

- 2) 健康福祉部保健衛生課
- 3) 三戸地方健康福祉こどもセンター保健部

Key Words : ①児童生徒 ②喫煙 ③喫煙防止教育

I. はじめに

下北地域では、心疾患の死亡率が高いことからその危険因子の一つである喫煙について、平成13年度から3年間地域保健推進特別事業を導入し、妊産婦やその家族への禁煙指導の強化及び学校、職域等の禁煙・分煙の推進について重点的に取り組んできた。

その際の調査では、小中高等学校の喫煙防止教育は健康増進法施行も相俟って平成13年度51.9%であったものが、平成15年度には85.1%の実施率となっている。

しかしながら、当地域では、児童生徒の喫煙の実態は把握されていなかったため、平成16年度に教育委員会、教育事務所、各校長会、養護教員会の協力により、児童生徒の喫煙状況を調査したのでその結果について報告する。

II. 目的

当地域の児童生徒の喫煙の実態を明らかにし、今後の喫煙防止教育の基礎資料とする。

III. 研究方法

1. 対象：協力が得られた管内の小学校47校、中学校23校、高校6校の計76校（小中学校併設校は別々に計上）、小学校4年生から高等学校3年生の7,429名。
2. 調査方法：無記名自記式多項選択単一回答形式
3. 調査項目：学年、性別、同居者の喫煙状況、たばこの体に及ぼす影響、喫煙者のイメージ、将来の喫煙の意思、喫煙経験率、現在の喫煙状況
4. 調査期間：平成17年2月1日～2月20日
5. 回収状況：7,252名（回収率97.6%）

口述発表 4

下北地域における児童生徒の喫煙状況調査

北山つね子¹⁾ 三上のり子²⁾ 梅庭 牧子¹⁾
 三和千枝子²⁾ 斎藤 和子¹⁾ 仁 平将³⁾

1) 下北地方健康福祉こどもセンター保健部

項目	全体	小学校	中学校	高等学校	男子	女子
同居者に喫煙者がいる	73.4%	75.4%	72.9%	71.9%	74.3%	72.5%
同居者に喫煙者がいない	26.6%	24.6%	27.1%	28.1%	25.7%	27.5%

IV. 結果

1. 同居者の喫煙状況

同居者が喫煙しているのは小学校76.4%、中学校72.9%、高等学校71.9%であった。

2. たばこの体に及ぼす影響

「すごく悪い」は、小学校86.4%、中学校85.4%、

高等学校82.3%であった。また、男子より女子の、同居者に喫煙者ありより喫煙者なしの方が高い割合を示した。

3. 喫煙者のイメージ

「体によくないのでやめた方がよい」は、小学校52.9%、中学校36.8%、高等学校30.6%で、「けむり

やにおいなど迷惑するのでやめてほしい」は、小学校40.1%、中学校49.1%、高等学校42.2%と喫煙者に対しマイナスイメージを持っていた。また「何とも思わない」が高等学校の26.3%に見られた。

4. 将来の喫煙意思

おとなになったらたばこは「ぜったいすわない」は、小学校57.3%、中学校52.3%、高等学校45.8%と学年が進むほど低くなった。

項目	全体	小学校	中学校	高等学校	男子	女子
ない	86.1%	92.8%	88.9%	75.9%	83.0%	89.3%
ある	13.9%	7.1%	11.1%	24.0%	17.0%	10.7%

5. 喫煙経験率

「一度でも火のついたたばこを口にしたことがある」は、小学校では、7.1%（180人）で、4年生では、6.8%（56人）で男子は10.1%（44人）が喫煙経験者であった。

6. 現在の喫煙状況（喫煙経験者の状況）

「一度でも火のついたたばこを口にしたことがある」喫煙経験者の中で、「ここ1ヶ月の間に2回以上たばこを吸ったことがある」は、小学校6.2%、中学校12.0%、高等学校32.7%で、男女とも高中小学校の順に高かった。

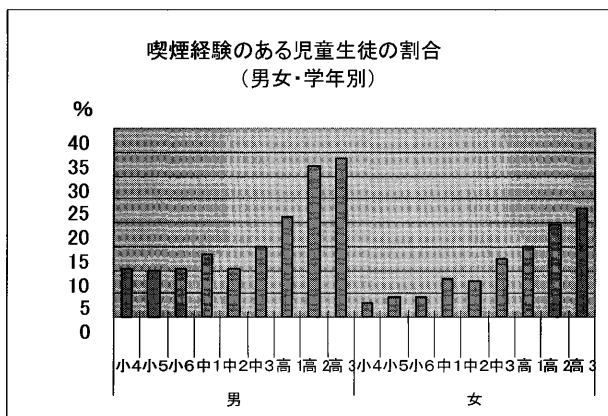
て学校関係者や家庭、児童生徒を取り巻く地域の人々と検討協議しそれぞれの役割を果たして行く事が重要であると考えます。

今後、まず、保健所としては、学校関係者にこの調査結果を提示し、現在の喫煙防止教育の実態を把握した上で、年代に応じた体系的な教育ができるよう関係機関との協議を進めて行きたいと考えている。

VI. 文献

1. 中村秀恒：「中標津町における児童・生徒の喫煙実態について」北海道公衆衛生学雑誌，17：79～86，2003
2. 下北地方健康福祉こどもセンター保健部『二次医療圏における防煙・分煙・個別サポート等総合的な喫煙対策推進のための基盤づくり事業』（報告書）H. 15

V. 考察



当地域の小中高等学校では、平成16年度に85.1%喫煙防止教育が実施されていた。しかし、今回の調査結果では、小学生の喫煙経験者は7.1%（180人）、中学校11.1%、高等学校24.0%とそれぞれ1.5倍、3倍と増えている。また、すでに小学4年生の56人が喫煙を経験しており、44人が男子であった。以上のことから、現在実施されている喫煙防止教育は十分な効果をあげていないと推定される。

さらに、受動喫煙の影響を受けやすい小学生と同居している者に喫煙の割合が高かった。

これらの結果を踏まえ、効果的な喫煙防止教育を実施するためには、対象となる年代、教育内容、教材等について